

令和元年度(2019年度)

管理事業名	交通災害・火災等共済事業				総合計画の体系	大綱 2 政策 1 施策 1	防災・防犯 災害に強く安心して暮らせるまちづくり 危機管理体制の充実
主な歳出 予算科目	交通災害・火災等共済 特別会計	(款) 2	災害共済給付 費	(項) 1	災害共済給付 費	(目) 1	交通災害共済給付費
部局名	市民部	予算執行所属	市民自治推進室				
予算大事業名	交通災害・火災等共済事業						
事業の目的と概要	<p>上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名                  (款)災害共済給付費(項)災害共済給付費(目)火災等共済給付費 交通災害・火災等共済事業                  (款)総務費(項)災害共済総務費(目)災害共済総務費 交通災害・火災等共済事業                  (款)積立金(項)積立金(目)積立金 交通災害・火災等共済事業                  (款)予備費(項)予備費(目)予備費 交通災害・火災等共済事業</p> <p>市民生活の安心と安全を図るため、交通事故や火災等の被害を受けた市民を救済する相互扶助制度を設け、安定した制度運営に必要な加入促進事務を行っています。加入者が交通事故により死亡又は傷害を負った場合や、加入者の居住する建物が火災等の被害にあった場合に、被害の程度に応じて共済見舞金等を給付しています。</p>						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
見舞金給付件数(交通災害)	件	327	279	298	交通災害共済見舞金の給付件数
見舞金給付件数(火災等)	件	7	5	8	火災等共済見舞金の給付件数
加入者数(交通災害)	人	47,116	44,984	42,087	交通災害共済の加入者数、目標前年度加入者と同数
加入世帯数(火災等)	世帯	19,477	18,825	17,891	火災等共済の加入世帯数、目標前年度加入世帯数と同数
加入率(交通災害)	%	12.7	12.1	11.3	交通災害共済の加入者数/吹田市人口(3月末日現在)
加入率(火災等)	%	11.4	11.0	10.3	火災等共済の加入世帯数/吹田市世帯数(3月末日現在)
成果の説明	加入率は近年低下傾向にありますが、低額で加入できる相互扶助による共済制度として、令和元年度では交通災害共済は42,087人、火災等共済は17,891世帯の加入があり、交通事故や火災などの被害を受けられた方へ見舞金を支給し、市民生活の経済的安定に寄与しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	18	1	2	0
その他	34,126	31,440	2,690	△28,750
経常収入 小計(a)	34,145	31,441	2,691	△28,750
給与関係費	11,878	16,422	13,795	△2,626
物件費	2,970	2,806	42	△2,764
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	31,560	19,714	23,595	3,881
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	978	1,043	-	△1,043
退職手当引当金繰入額	-	10,874	675	△10,199
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	47,386	50,859	38,107	△12,752
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△13,242	△19,418	△35,416	△15,998
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△13,242	△19,418	△35,416	△15,998
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	3,611	3,528	3,372	△157
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△9,631	△15,890	△32,044	△16,155

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	交通災害共済加入金収入1,648千円(△17,177千円) 火災等共済加入金収入 1,029千円(△11,563千円) 加入者、加入世帯の減による
物件費	令和元年度限りで制度廃止のため、次年度予約加入に伴う事務経費(臨時雇用員賃金、とりまとめ報償金、加入申込書印刷製本費、ちらし配布委託料等)が不要になったため。
負担金・補助金・交付金等	交通災害共済見舞金 19,085千円 火災等共済見舞金 4,510千円 交通災害+1,575千円、火災等+3,429千円 理由:見舞金の件数が前年に比べ、交通災害+19件、火災等+3件

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	33,192	31,441	2,691	△28,750
行政サービス活動支出	46,922	39,920	38,476	△1,444
行政サービス活動収支差額	△13,730	△8,479	△35,785	△27,306
投資活動収入	18,000	14,081	38,500	24,419
投資活動支出	8,899	7,864	9,131	1,267
投資活動収支差額	9,101	6,217	29,369	23,152
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△4,629	△2,261	△6,416	△4,154
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	3,611	3,528	3,372	△157
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	8,881	7,862	9,129	1,267

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)加入金収入等 2,691千円 (投資活動収入)基金繰入金 38,500千円制度を廃止したため、次年度加入金収入が大幅に減り、それを補うために基金繰入を増やしています。
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	128 円	市民1人あたり102円のコストがかかっています。 (各年度の3月末現在の人口で算出しています。) 減額の主な理由は、物件費や退職手当引当金繰入額等が減ったことによるものです。
	平成30年度	371,030 人	137 円	
	令和元年度	373,978 人	102 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	9,129	6,085	△3,044	流動負債	1,043	-	△1,043
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,043	-	△1,043
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	11,191	11,866	675
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	11,191	11,866	675
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	12,235	11,866	△369
建物・工作物	-	-	-	純資産	167,040	134,996	△32,044
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	170,146	140,777	△29,369
投資その他の資産	170,146	140,777	△29,369	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	170,146	140,777	△29,369
基金	170,146	140,777	△29,369	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	167,040	134,996	△32,044
資産の部合計	179,275	146,862	△32,413	負債及び純資産の部合計	179,275	146,862	△32,413

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

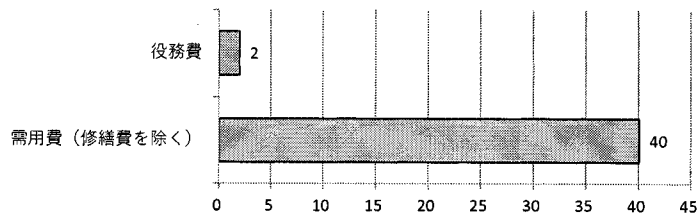
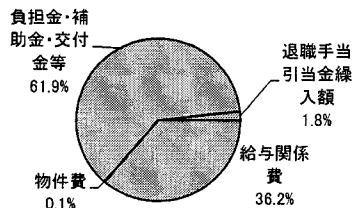
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇員	審議会委員等
	月平均	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数
	2人			87日	
給与関係費等	13,731千円			739千円	
内、時間外勤務手当	0千円				
					合計(千円) 14,470

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
基金	交通災害・火災等共済基金への積立による9,131千円の増及び取り崩しによる38,500千円の減により、基金残高が大幅に減少しました。

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B
受益者負担比率		70.0	61.8	7.0
徴収不能引当率		-	-	-
一般財源充当比率		-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業支出の61.9%をも占めるのが共済見舞金の支給です。事業の財源の基本は共済加入金収入で賄うべきものですが、令和元年度限りで制度を廃止したため、令和2年度の予約加入分が入ってこないため、交通災害・火災等共済基金繰入金を大幅に増やしました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業は、交通事故や火災等の被害を受けた場合に被害の程度に応じて共済見舞金等を給付する制度で、交通災害共済は昭和47年(1972年)から、火災等共済は昭和57年(1982年)から実施してきました。制度の実施当初は、一般的に交通事故や火災に対する被害者への救済や民間保険が十分でなかったことから、共済制度の加入者数は順調に増加しましたが、その後、各種民間保険制度の充実により市民ニーズが低下したことなどから、加入率は令和元年度(2019年度)で、交通災害共済が11.3%とピーク時の3分の1以下に、火災等共済が10.3%とピーク時の2分の1以下まで減少しています。共済見舞金の財源は主に共済加入金収入であるため、加入促進の取り組みとして、予約加入期間中に、土曜日に市内公共施設で臨時窓口の設置、案内チラシを全戸配布、自治会への取りまとめの協力依頼などの施策を実行してきましたが、加入率の減少に歯止めがかからず、それに伴い単年度収支も赤字が続いています。また、全国的にも加入者の減少や制度の必要性が薄れてきたことから、年々制度の廃止が進んでいます。こうしたことから、行政が取り組むべき見舞金制度としては一定の役割を終えたものと判断し、令和元年度限りで交通災害・火災等共済制度を廃止しました。なお、見舞金請求期間は事故や火災等の発生日から2年以内となっていることから、令和3年度末まで、見舞金の支給のみを行います。